

令和5年度

関西広域地方計画の取組状況について

【概要版】

令和6年9月

近畿圏広域地方計画協議会

1. 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画であり、人口減少社会や大規模自然災害への対応といった喫緊の課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして、平成28年3月に策定された。

本計画では、関西の目指す姿として5つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、8つの主要プロジェクトをまとめている。

関西広域地方計画の概要

【将来像】 **快適で豊かな暮らしを目指し “歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点”**

< 関西の目指す姿と戦略 >

アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- 1**
1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
 2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
 3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備

日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- 2**
1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
 2. 広域観光・国際観光の推進
 3. アジア・世界への情報発信力の強化

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- 3**
1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
 2. 地方都市の再生
 3. 過疎化する集落の維持・再生
 4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
 5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- 4**
1. 南海トラフ巨大地震等への備え
 2. 災害に強くしなやかな国土の構築
 3. 社会資本の老朽化対策の推進
 4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
 5. 日常生活の安全・安心

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- 5**
1. 都市環境の改善
 2. 農山漁村地域の環境保全
 3. 健全な生態系と生態系の保全・再生
 4. 自然との共生の推進
 5. 循環型社会の構築
 6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
 7. 地球温暖化対策の推進

< 主要プロジェクト >

1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト (関西が成長するための土台づくり)

- 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業
- 関西国際空港などの機能強化事業
- 阪神港の国際競争力強化事業
- 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等

2 関西成長エンジンプロジェクト (次世代産業の創出)

- 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
- イノベーションを支える知の拠点整備事業
- ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業
- 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等

3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト (歴史・文化・観光)

- 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
- 観光ネットワークの強化・形成事業
- 外国人旅行者の受入環境整備事業
- 関西国際空港などへのアクセス強化事業 等

4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト (京阪神地域のまちづくり)

- 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
- 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
- 燦々まちづくりを支える交通基盤整備事業 等

5 地方都市活力アッププロジェクト (地方都市のまちづくり)

- コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
- 連携中枢都市圏等の形成事業
- 都市間を結ぶネットワーク強化事業
- 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等

6 農山漁村いきいきプロジェクト (中山間・過疎地のまちづくり)

- 「小さな拠点」の形成事業
- 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
- 地域おこし・ふるさと起業支援事業
- 農業担い手確保事業 等

7 関西強靱化・防災連携プロジェクト (防災・減災、老朽化対策)

- 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
- 洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業
- インフラ長寿命化推進事業
- 「命の道」などの防災力向上事業
- 防災意識の向上事業 等

8 環境共生プロジェクト (自然との共生、省エネルギー)

- 健全な水循環形成事業
- 生物多様性の確保事業
- 循環型社会の構築事業 等

2. 令和5年度の取組状況について(総括)

■ 関西広域地方計画においては、本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、以下のことについて取り組むこととしている。

- 社会資本整備の推進にあたっては、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう既存施設を賢く使う取組を推進するとともに、選択と集中を徹底し、投資の効率化を図る
- 本計画の推進にあたっては、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意し、施策の展開・具体化や事業を推進する
- 計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗管理に資するモニタリングを行うとともに、近畿圏広域地方計画協議会において、各種施策の進展、進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行う

■ 令和5年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種制限がようやく撤廃された中、本計画が掲げる5つの「目指すべき姿」の実現に向け、8つの「主要プロジェクト」を構成する様々な事業が各構成機関において進められた。本資料は、関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに関する取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約及び整理を行い、その概要を取りまとめたものである。

■ 各主要プロジェクトに関するモニタリング※指標と代表事例となる事業の取組状況は、以下のとおりである。

※モニタリング：今後の取組の方向を検討するため、計画を構成する様々な事業の推進状況を毎年把握すること

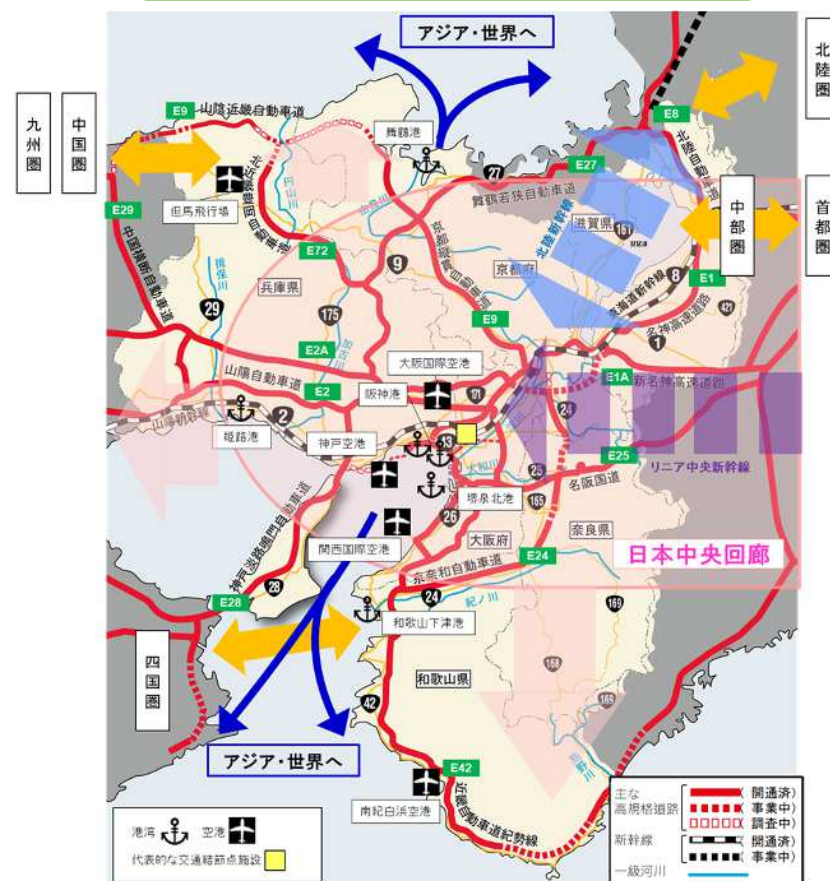
① モニタリング指標の現状・動向

- ・ 各主要プロジェクトのモニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられたもの（関西国際空港の国際線発着便数等）や、引き続き全国的に高い割合を占めるもの（地域ブランド商標登録数等）など、指標毎にその割合や増減は様々である。
- ・ このように、指標ごとにその割合や増減には特徴があることや新型コロナウイルス、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを踏まえると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しいことから、指標や数値は適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する。

② 代表事例となる事業の取組状況

- ・ 各主要プロジェクトによって、中止や延期を余儀なくされた事業はあったものの、特に取組が遅れているプロジェクトは認められなかった。

<関西の将来像>



資料：関西広域地方計画（基本的な考え方）《概要》（2023.7.5公表）

※次頁以降に「令和5年度 関西広域地方計画の取組状況について」の内容を記載します。なお、記載図表の中には、紙面スペース上見づらいものもありますが、下記ホームページ掲載の本編にはより大きな図表を掲載していますので、ご覧下さい。

【近畿圏広域地方計画ホームページ】 <http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/index.html>

(1) 人口動態

- ・令和2年国勢調査（2020年）による関西の人口は、平成27年（2015年）から約18万人減の2,054万人であり、平成12年（2000年）以降で最も少ない
- ・令和2年（2020年）の老年人口（65歳以上）は590万人で、平成27年（2015年）から34万人増加

人口のピーク

現在

過去 ← | → 将来

(凡例)

- 不詳
- 老年人口
- 生産年齢人口
- 年少人口

年	年少人口 (万人)	生産年齢人口 (万人)	老年人口 (万人)	合計 (万人)
1980	467	1,314	169	1,952
85	432	1,380	195	2,008
90	364	1,442	228	2,041
95	323	1,459	277	2,063
2000	303	1,439	340	2,086
05	290	1,383	406	2,089
10	278	1,318	474	2,090
15	261	1,254	557	2,073
20	245	1,220	590	2,054
25	221	1,191	593	2,005
30	200	1,144	600	1,945
35	188	1,073	616	1,877
40	182	976	645	1,803
45	174	908	645	1,727
50	162	857	632	1,650

注) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

- ・大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、平成23年（2011年）には一旦社会増に転じたものの、平成25年（2013年）からは再び社会減となり、令和5年（2023年）は社会増減ゼロ。
- ・一方で、東京圏は依然として社会増が継続し、コロナ禍で一旦緩和したものの、令和5年（2023年）は約12万人の転入超過と東京一極集中の傾向が続いている

図1.2 人口の転入超過数の推移

（千人）

東京圏 388
大阪圏 211
名古屋圏 69

1964年：東京オリンピック開催
東海道新幹線開業

1970年：日本万国博覧会（大阪万博）開催

1973年：オイルショック

1991年：バブル経済崩壊

1995年：阪神淡路大震災

2008年：リーマンショック

2011年：東日本大震災

2020年：新型コロナウイルス感染症の蔓延

東京圏 115
大阪圏 0
名古屋圏 14

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

資料：總務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

（２）経済・産業

- ・有効求人倍率は平成21年（2009年）から増加傾向であったが、令和2年（2020年）は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により各府県ともに大幅に下落
- ・令和5年（2023年）の関西の有効求人倍率は、奈良県、和歌山県を除く各府県で前年から増加しているが、全国の1.31倍を下回っており、東京都（1.78）との較差が拡大

Figure 1: Trend of the ratio of the number of people aged 65 and over to the total population in Japan (2000-2023). The graph shows the ratio for various prefectures and the national average. The ratio generally increases over time, with Tokyo showing the highest values and Osaka showing the lowest. The national average is also shown for reference.

Year	Tokyo	Kagoshima	Kyoto	Osaka	Hyogo	Nara	Wakayama	National Average
2000	0.60	0.65	0.55	0.50	0.55	0.50	0.50	0.55
2001	0.75	0.65	0.55	0.50	0.55	0.50	0.50	0.55
2002	0.65	0.65	0.55	0.50	0.55	0.50	0.50	0.55
2003	0.85	0.65	0.55	0.50	0.55	0.50	0.50	0.55
2004	1.15	1.00	0.70	0.60	0.65	0.60	0.60	0.70
2005	1.35	1.20	0.85	0.70	0.75	0.70	0.70	0.85
2006	1.55	1.30	1.00	0.85	0.90	0.85	0.85	1.00
2007	1.35	1.25	1.00	0.85	0.90	0.85	0.85	1.00
2008	1.25	1.05	0.85	0.75	0.80	0.75	0.75	0.85
2009	0.65	0.40	0.50	0.45	0.50	0.45	0.45	0.50
2010	0.65	0.45	0.50	0.45	0.50	0.45	0.45	0.50
2011	0.85	0.65	0.60	0.55	0.60	0.55	0.55	0.60
2012	1.05	0.70	0.65	0.60	0.65	0.60	0.60	0.65
2013	1.25	0.85	0.75	0.70	0.75	0.70	0.70	0.75
2014	1.45	1.00	0.90	0.85	0.90	0.85	0.85	0.90
2015	1.65	1.15	1.05	1.00	1.05	1.00	1.00	1.05
2016	1.85	1.30	1.20	1.15	1.20	1.15	1.15	1.20
2017	1.95	1.45	1.35	1.30	1.35	1.30	1.30	1.35
2018	2.05	1.60	1.50	1.45	1.50	1.45	1.45	1.50
2019	2.00	1.55	1.45	1.40	1.45	1.40	1.40	1.45
2020	1.45	1.00	1.10	1.05	1.10	1.05	1.05	1.10
2021	1.15	1.05	1.10	1.05	1.10	1.05	1.05	1.10
2022	1.50	1.10	1.15	1.10	1.15	1.10	1.10	1.15
2023	1.78	1.13	1.22	1.10	1.22	1.13	1.10	1.31

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

- ・大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約18,600社で全国1位
- ・また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積

City	Number of Business Units (千)	National Share (%)
大阪	19	8.3%
愛知	19	8.3%
東京	15	6.9%
埼玉	13	5.9%
静岡	11	4.4%
神奈川	10	4.4%
兵庫	9	3.9%
岐阜	7	2.9%
北海道	6	2.9%
長野	6	2.9%
福岡	6	2.9%
千葉	6	2.9%
広島	6	2.9%
新潟	6	2.9%
群馬	6	2.9%
茨城	6	2.9%
京都	5	2.4%
栃木	5	2.4%
岡山	4	2.4%
福島	4	2.4%

3

3. 関西を取り巻く現状__ (3)物流／(4)観光／(5)住環境

(3) 物 流

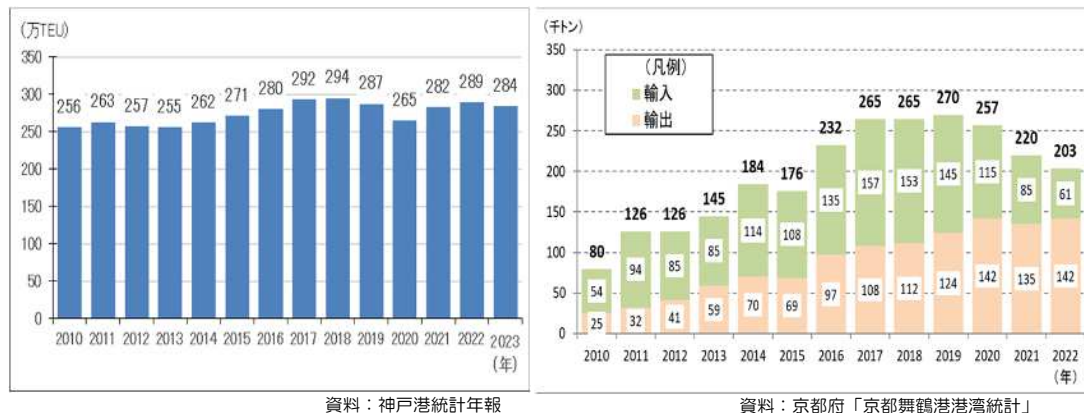
【神戸港】

- 令和5年（2023年）の神戸港のコンテナ取扱個数は約284万TEUであり、前年からやや減少している

【京都舞鶴港】

- 令和4年（2022年）の京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は前年から8%減の20.3万トンであり、輸入は減少している一方で輸出は増加している

図3.1 神戸港のコンテナ取扱個数の推移 図3.2 京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

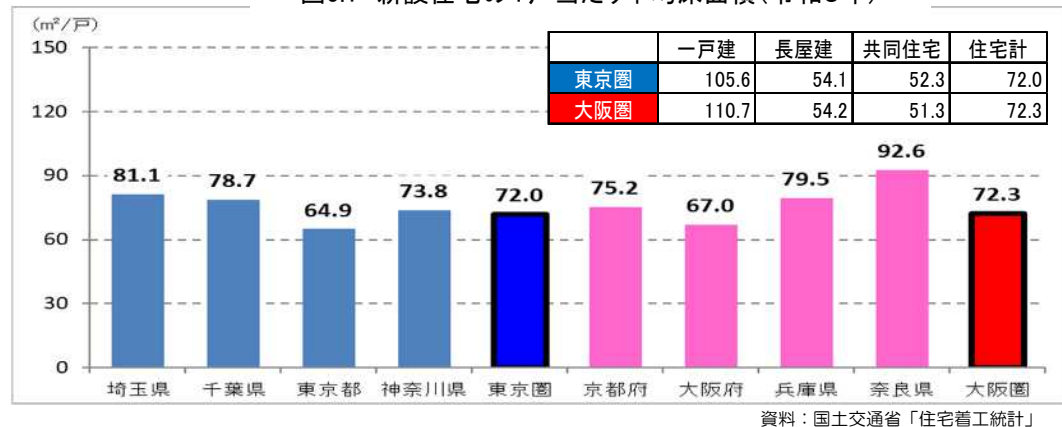


(5) 住環境

【住宅】

- 令和5年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は72.3㎡であり、東京圏の72.0㎡とほぼ同じ水準である
- 住宅タイプ別では、一戸建は東京圏の105.6㎡に対して大阪圏は110.7㎡と大きく、東京圏よりも比較的にゆとりのある住宅が供給されている

図5.1 新設住宅の1戸当たり平均床面積(令和5年)



(4) 観 光

【外国人入国者数】

- 関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、2011年以降は著しく増加していたものの、新型コロナウイルスの世界的大流行により、2019年の842万人から2020年は102万人、2021年は4万人に激減
- 令和5年（2023年）は入国制限の緩和等により、655万人まで回復

【訪日外国人の訪問率】

- 令和5年（2023年）の訪日外国人の都道府県別訪問率は、大阪府が全国で第2位、京都府が4位、奈良県が7位、兵庫県が10位と、上位10都道府県の中に関西の4府県がランキング⇒訪日外国人にとって関西は人気の観光地

図4.1 関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移 表4.1 訪日外国人の訪問率の上位10都道府県(令和5(2023)年)



【客室稼働率】

- 令和5年（2023年）の各府県の客室稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により著しく落ち込んだ令和2年（2020年）～令和4年（2022年）から回復傾向である。

図4.2 客室稼働率の推移



表4.2 運輸局管轄区域別の客室稼働率の回復状況(2019年を1.0とした場合の伸び率)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
北海道運輸局	1.00	0.53	0.50	0.72	0.88
東北運輸局	1.00	0.71	0.75	0.86	0.95
関東運輸局	1.00	0.51	0.53	0.73	0.90
北陸信越運輸局	1.00	0.62	0.63	0.84	0.97
中部運輸局	1.00	0.61	0.60	0.77	0.87
近畿運輸局	1.00	0.44	0.42	0.65	0.88
中国運輸局	1.00	0.67	0.68	0.81	0.92
四国運輸局	1.00	0.64	0.65	0.84	0.98
九州運輸局	1.00	0.58	0.58	0.76	0.94
沖縄総合事務局	1.00	0.47	0.39	0.65	0.83
全 国	1.00	0.55	0.55	0.74	0.91

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4. 各プロジェクトの取組状況__ (1) 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

■モニタリング指標

- 2023（令和5）年冬期における関西国際空港の国際線発着便数は1,296便/週で、2022（令和4）年冬期（736便/週）から大きく増加しており、コロナ禍前の2019（令和元）年冬期（1,553便/週）の83%の水準にまで回復している。

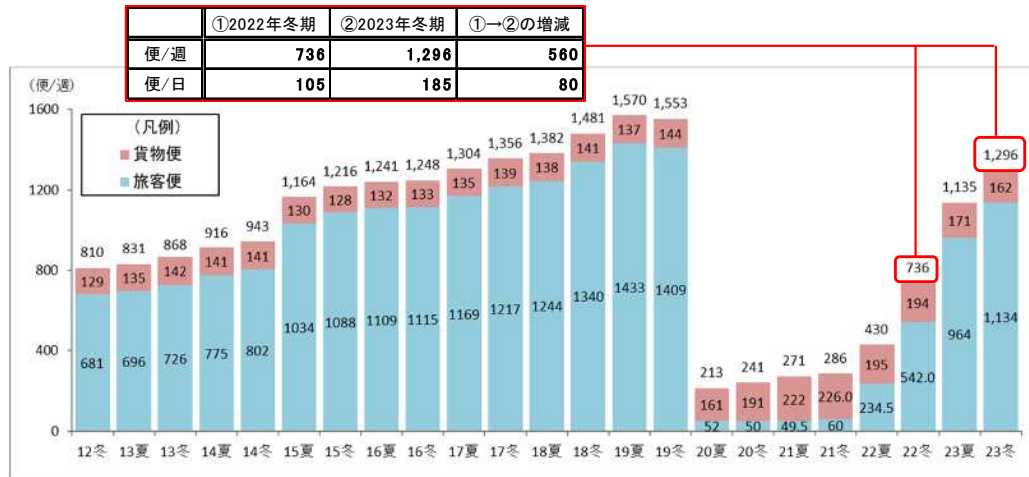


図-1 関西国際空港における国際線発着便数の推移

■阪神港の国際競争力強化事業

◇神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業【近畿地方整備局】

- 岸壁（水深16m）及び荷さばき地の耐震改良並びに航路（水深16m）に係る整備を実施



■その他の主な代表事例の取組状況

- ◇京奈和自動車道【近畿地方整備局】・・・京都、奈良、和歌山を結ぶ自動車専用道路であり、令和5年度は、大和北道路、大和御所道路の事業を推進
- ◇大阪湾岸道路西伸部【近畿地方整備局】・・・大阪湾環状道路として神戸淡路鳴門自動車道や関西国際空港などに連絡する道路であり、令和5年度は調査設計、橋梁工事等を推進
- ◇なにわ筋線建設事業【大阪府・大阪市】・・・なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を行い、整備主体の関西高速鉄道株式会社において用地補償や工事等を実施

■関西国際空港などの機能強化事業

◇関西国際空港 T1リノベーション【大阪航空局】

- 関西エアポート株式会社は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル（T1）において開港以来初となる大規模改修を令和3年より実施し、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献
- 令和5年度も、引き続きリノベーション工事を実施し、12月5日に新国際線出国エリアをオープンした。大阪・関西万博までにグランドオープンを予定している。

新国際線出国エリアのオープニングセレモニー



プラザエリア



提供：関西エアポート株式会社

■国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業

◇京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業【京都府】

- 京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、国際物流ターミナルである舞鶴国際ふ頭の整備や、旅客船ふ頭の第2ふ頭における旅客受入機能の強化を推進
- 令和5年度は、国際物流ターミナル（舞鶴国際ふ頭）の第2バース整備（直轄事業）及びⅡ期整備（府事業）を実施するとともに、第2ふ頭の大型クルーズ船受入に向けた関係機関との調整を実施



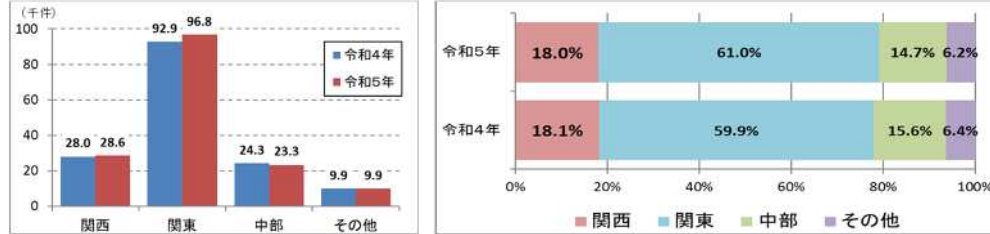
提供：京都府

4. 各プロジェクトの取組状況_ (2) 関西成長エンジンプロジェクト

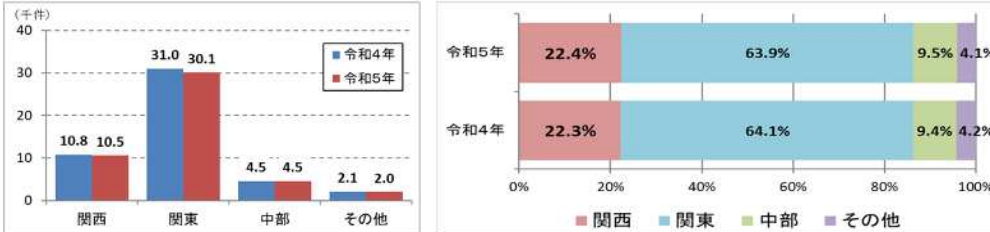
■モニタリング指標

- 令和5年の関西の特許登録件数は28.6千件、対全国シェアは18.0%で、登録件数は前年の28.0千件から僅かに増加している。
- 一方で、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は10.5千件で、前年の10.8千件から僅かに減少しているものの、対全国シェアは22.4%で前年とほぼ同じ水準である。

【特許登録件数と対全国シェア】



【国際出願(PCT出願)件数と対全国シェア】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

図-2 特許登録及び国際出願(PCT出願)件数と圏域別シェア

■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

◇関西広域産業共創プラットフォーム【関西広域連合】

- 関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関による技術支援サービスを強みとし、連携コーディネーターの配置に加え、経営支援機関・国の産業技術総合研究所などの外部連携機関との連携・協力を通じ、関西企業の製品開発力の強化・事業化等を支援
- 令和4年11月からポータルサイト「かんさいラボサーチ」に専用ページを設け、企業相談の受付を開始した。事業化（製品化）にかかる案件や単独の公設試では解決できない案件など、令和5年4月～令和6年3月の間に102件の相談を受け、伴走支援的に丁寧に対応



■イノベーションを支える知の拠点整備事業

◇うめきた2期の推進【大阪府・大阪市】

- イノベーション創出を推進するため府市・経済界（関経連・大商）・2期開発事業者が参画する官民連携組織「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」が大阪・関西の新技术を持つ研究者や事業者など多様な人材を繋ぐハブ機能を担うべく、関係機関とのネットワークの構築とともに、企業とスタートアップ等をマッチングするトライアルプログラム等の活動を実施
- 新駅設置事業について、令和5年3月に大阪駅（うめきたエリア）地下ホーム開業



提供：大阪市

■文化産業振興事業

◇京都クロスメディアパーク整備事業【京都府】

- 映像を核としたクロスメディア産業の育成と波及を進めるため、産学公で「メディアパーク研究会」を創設し、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開
- 令和5年度は、京都太秦エリアを中心とした産学公による人材育成・技術伝承、産学共同研究開発、中小・ベンチャー育成支援等の機能をあわせ持つ大メディア産業拠点「太秦メディアパーク」の形成を目指し、メディアパーク研究会を開催



■その他の主な代表事例の取組状況

◇関西健康・医療創生会議の取組の推進【関西広域連合】

- 医療DX・ヘルスケアデータの利活用を推進するためのセミナー等を開催

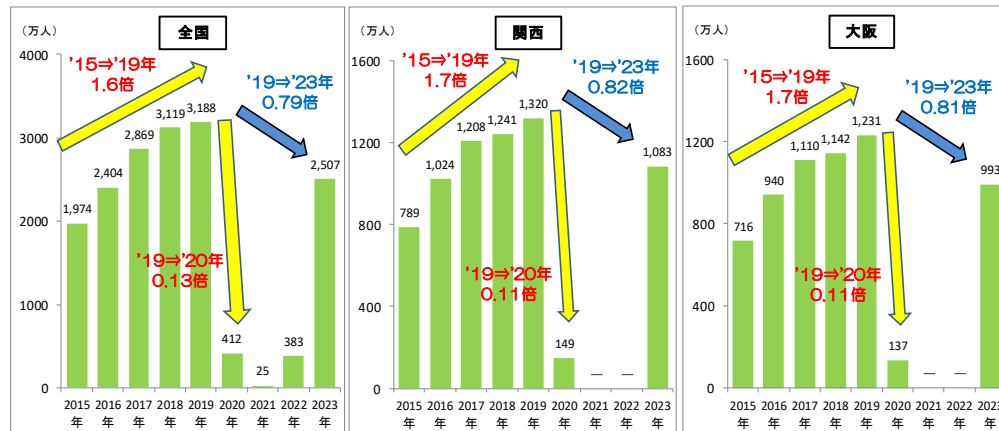
◇留学生スタディ京都ネットワーク【京都府、京都市】

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の運営、海外の留学フェアへの出展、日本語学校における進学説明会、留学生PRチームの運営の実施等

4. 各プロジェクトの取組状況__ (3) 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

■モニタリング指標

- ・2023（令和5）年の訪日外客数（全国）は2,507万人で、入国規制の緩和により前年の383万人から大きく増加し、コロナ禍前の2019（令和元）年比で79%の水準にまで回復している。
- ・関西においても訪日外客数は回復傾向であり、コロナ禍前の2019（令和元）年比では全国を上回る82%の水準に達している。



注) 関西・大阪の訪日外客数は、全国の訪日外客数に関西・大阪への各訪問率を与えて推計。
 ※訪日外国人消費動向調査の2020年4月～2022年の調査結果において訪問率が公表されていない
 ため、関西及び大阪の訪日外客数は算出不可。(2020年の訪問率は2020年1～3月期の値を適用)

図-3 全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

■観光ネットワーク強化・形成事業

◇近畿自動車道紀勢線【近畿地方整備局】

- ・紀伊半島を一周する高規格道路として、災害時の交通確保や広域周遊観光支援等を目的とした自動車専用道路
- ・令和5年度は、すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路の4事業を推進

■観光の活性化に期待！

串本町には、温泉、景勝地（南紀熊野ジオパーク）など、さまざまな観光地、レジャー施設が点在しています。すさみ串本道路の開通により、京阪神方面からの所要時間が短縮され、アクセス性が向上することで、沿線地域の観光活性化が期待されます。



景観（串本町）



観光（串本町）



提供：近畿地方整備局

■歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

◇淀川における舟運の活用【近畿地方整備局・近畿運輸局・京都府・大阪府・京都市・大阪市】

- ・関係自治体、経済団体、鉄道事業者等からなる「淀川舟運活性化協議会」において、令和5年1月に万博開催までの具体的な目標が公表され、地域と連携した社会実験が取り組まれている
- ・令和5年度は、淀川大堰閘門の設置工事、航路確保のための河道掘削工事、十三地区かわまちづくりと連携した船着場整備等を推進

< 淀川舟運の活性化に向けた取組 >



提供：近畿地方整備局

◇彦根城世界遺産登録推進事業【滋賀県】

- ・「彦根城」の世界文化遺産登録を推進するために、彦根市とともに彦根城世界遺産登録推進協議会を設立し、必要な事業に取り組む
- ・令和5年度は、世界遺産登録への歩みがユネスコの事前評価制度に進んだことを踏まえ、新たなビジュアルのポスター、パンフレット等を作成するとともに、協議会において東京シンポジウムを開催するなど、彦根城の価値と魅力について発信
- ・また、近江鉄道と協働してオリジナル切符の発売や名神高速道路多賀SAでの地元高校生によるCM放送等を実施



提供：滋賀県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇なら歴史芸術文化村の活用【奈良県】

- ・歴史文化資源の継承と活用、芸術文化活動振興の拠点施設として、観光、産業等の分野と連携した地域振興施策を展開
- ・令和5年度は、歴史文化資源の継承、活用のため、文化財の修復公開・展示とともに、来村者と学芸員との対話など、双方向を通じて様々な体験を実践

◇山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進【京都府・兵庫県・鳥取県】

- ・山陰海岸国立公園を中心に存在する地形・地質遺産を保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築
- ・令和5年度は、インバウンド誘客向け観光パンフレット（英語版）の作成、Instagramを活用したフォトコンテストの開催等、認知度向上及び魅力発信を行った

◇クルーズ客船の寄港促進事業【和歌山県】

- ・クルーズ客船寄港による地域の活性化に向け、県、市町村及び関係団体等が連携した受入れ体制を構築し、クルーズ客船の誘致活動やツアー造成の提案等を実施
- ・令和5年度は、世界最大級の大規模クルーズ船の和歌山下津港への寄港をはじめ、和歌山県内への寄港回数が過去最高の22隻（外国船16隻）となった

4. 各プロジェクトの取組状況__ (4)京阪神燦々まちづくりプロジェクト

■モニタリング指標

- 関西の保育所待機児童数は、2014（平成26）年の2.3千人から増加傾向であったが、2018（平成30）年以降は全国的に待機児童数が減少しており、2023（令和5）年は前年と同じ0.7千人である。

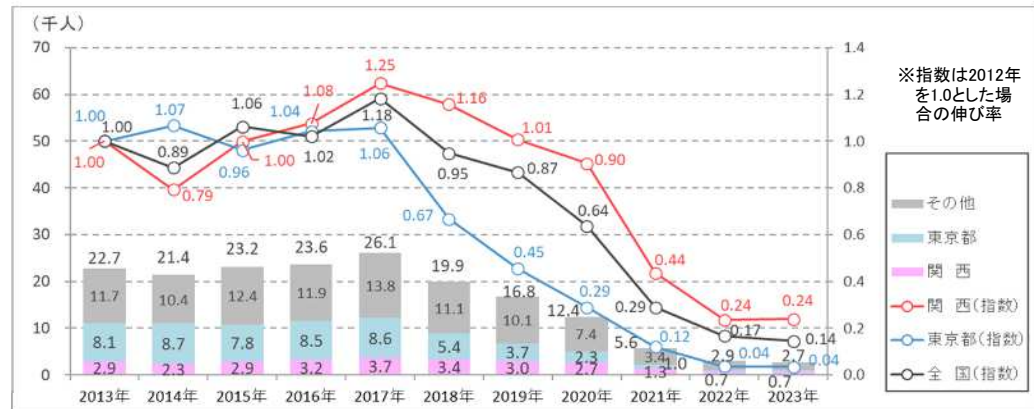


図-4 保育所待機児童数の推移

■京阪神まちづくり魅力向上事業

◇神戸ルミナリエ【神戸市】

- 「神戸ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者への鎮魂の意を込めると共に、都市の復興・再生への夢と希望を託して、大震災の起こった平成7年12月に初めて開催。以来、震災の記憶の継承や鎮魂の意味を込めた、希望を象徴する行事として多くの皆様に支えられ、神戸の冬の風物詩として定着
- 令和5年度は、コロナ禍を経て4年ぶりに開催。震災30年という節目を来年度迎えるにあたり、新たな取り組み（①時期を12月から1月に変更、②回遊性の向上（分散開催）、③会場の一部有料化）を取り入れて実施し、3会場合計で延べ230万人が来場
- 街の閑散期である1月においてこれまでにない回遊性が生まれ、飲食店を中心に地域経済の波及効果が見られた

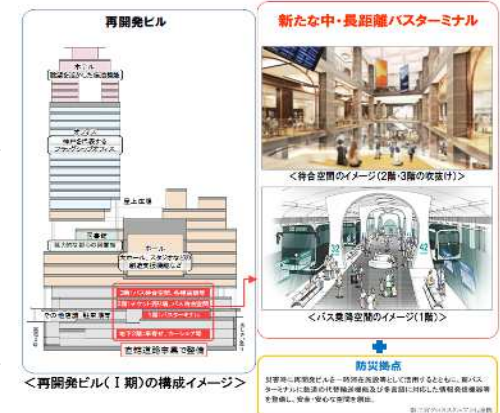


提供: 神戸市

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

◇未来志向の交通ターミナルの創造【近畿地方整備局】

- MaaS、自動運転、シェアリングなど今後のモビリティ社会のニーズに対応するため、道路と交通拠点を一体として捉え、新技術を積極的に組み入れた、未来志向の交通ターミナルを創造（バスタプロジェクト）
- このため、神戸三宮駅交通ターミナルの整備を官民連携で推進
- 令和5年度は、神戸三宮駅交通ターミナル整備事業について、調査設計、バスターミナルの床権利取得、PFI事業導入に向けた調査を実施



提供: 近畿地方整備局

◇事後から予防的な交通安全対策への転換【近畿地方整備局】

- ITSスポットで常時計測された「速度データ」や「急加減速データ」は、生活道路において車の速度が速い箇所や急ブレーキが多く発生している箇所などの事故リスク箇所を容易に可視化できる
- 令和5年度は、交通ビッグデータ（ETC2.0プローブデータ）を用いた潜在的な危険箇所の分析や交通安全対策の効果検証の実施など、技術的支援を実施



提供: 近畿地方整備局

■その他の主な代表事例の取組状況

◇大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）【大阪市】

- 淀川左岸線（2期）は大阪都市再生環状道路の一部を形成し、阪神高速神戸線と新御堂筋を連絡する自動車専用道路であり、市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図る
- 令和5年度は、全区間においてトンネル本体及び橋梁工事等を推進

◇「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進【京都市】

- ＜「公共交通ネットワーク」の取組＞ 地域の特性やニーズに応じた生活交通を持続可能なものとしていくための考え方や具体的な取組を示した「京都市地域公共交通計画」を策定
- ＜「まちづくり」の取組＞ 四条通地下道を写真や絵画作品の展示スペースとして活用するなど、四条通地下道活性化事業を実施
- ＜「ライフスタイル」の取組＞ 地域と連携したモビリティ・マネジメントを6箇所（北区、山科区、西京区2箇所、伏見区2箇所）で実施

4. 各プロジェクトの取組状況__ (5)地方都市活力アッププロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、令和6年3月末時点で74の自治体が計画を作成・公表している。
- ・府県別では大阪府が23市町で最も多く、関西全体で前年（66市町）から新たに8市町が作成・公表している。

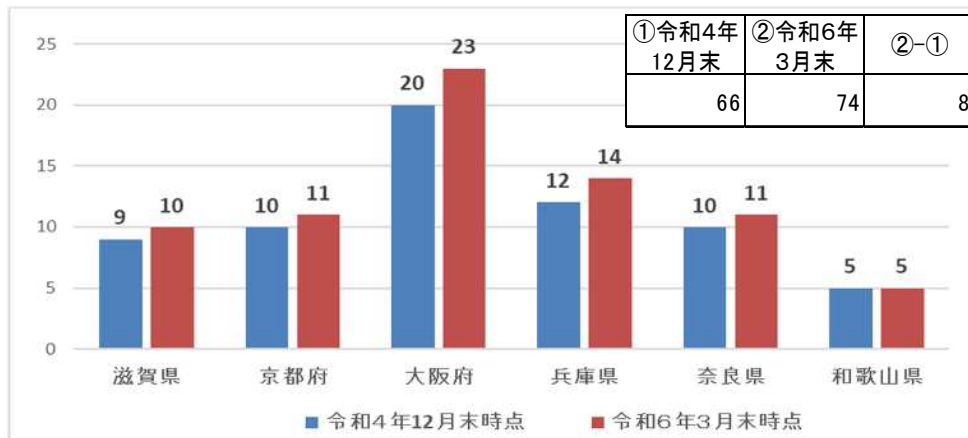


図-5 立地適正化計画を作成・公表している関西の自治体数

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

◇「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施【奈良県】

- ・奈良県公共交通基本計画に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指して、多様な主体の参画を得ながら、各施策の取組を推進。
- ・令和5年度は、地域の関係者間で公共交通のあり方や改善策について議論・検討する「エリア公共交通検討会議」を県内18グループで開催
- ・また、デジタル技術の活用による移動手段の確保のため、自動運転の実証実験を実施するとともに、EVバス導入により、公共交通のグリーン化を促進



提供: 奈良県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇和歌山ワーケーションプロジェクト事業【和歌山県】

- ・「高野山ワーケーション研修」として、高野町の強みである「豊富な文化資源・自然の癒し・神秘的な雰囲気」を生かしたプログラムを実施
- ・都市部の大企業等で活躍する副業人材との交流機会を創出するため、「デジタル技術等を活用した地域活性の可能性」をテーマとしたワーケーションプログラムを白浜町で実施

◇東播磨南北道路の整備【兵庫県】

- ・令和6年3月21日に八幡稲美ランプ～八幡三木ランプ間が部分開通し、令和5年度は、（仮称）国道175号ランプまでの全線開通を目指して、橋梁上下部工、道路改良工等を推進

◇道の駅【近畿地方整備局・和歌山県】

- ・「道の駅」への登録において、国への申請窓口として市町村を支援。令和5年度は、道の駅「海南サカス」がオープンし、地域の活性化に寄与

■地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

◇「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援【近畿経済産業局】

- ・地域ブランドの国内外における知名度向上や市場開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組に対し、関係省庁や支援機関等との連携により集中・一体的に支援を行い、自立的好循環でブランド形成される「地域ブランドエコシステム」を構築し、関西全体がブランドとなる社会を目指す

【12の地域ブランド支援モデル一覧】



地域ブランド支援モデル一覧
提供: 近畿経済産業局

■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

◇京都府移住センターの取組【京都府】

- ・京都府移住センターでは、府内地域の魅力の紹介、住宅情報等を提供している市町村窓口の紹介、東京や大阪など都市部での相談会の実施、移住セミナーや現地ツアーの実施、メールレターの配信等を実施
- ・令和5年度は、関係人口創出事業として、首都圏在住で京都府に関心がある方同士での交流を深めるイベント「京都ファンミーティング」を開催し、参加者にはLINEオープンチャットを活用したコミュニティに参加いただくことで、首都圏における京都コミュニティを形成
- ・仕事を通じて京都府と継続的に関わりたい方などを対象に、地元企業での副業・兼業や地域プロジェクトへの参加など、京都府との継続的な関わりの種を見つけるプログラムを昨年度に続いて実施



提供: 京都府

4. 各プロジェクトの取組状況__ (6) 農山漁村いきいきプロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西の地域ブランド（地域団体商標登録）は、令和6年3月末時点で165件であり、この1年間で「信楽焼」、「淡路島エクストラヴァージンオリーブオイル」及び「坂越かき」の3件が新たに登録されている。

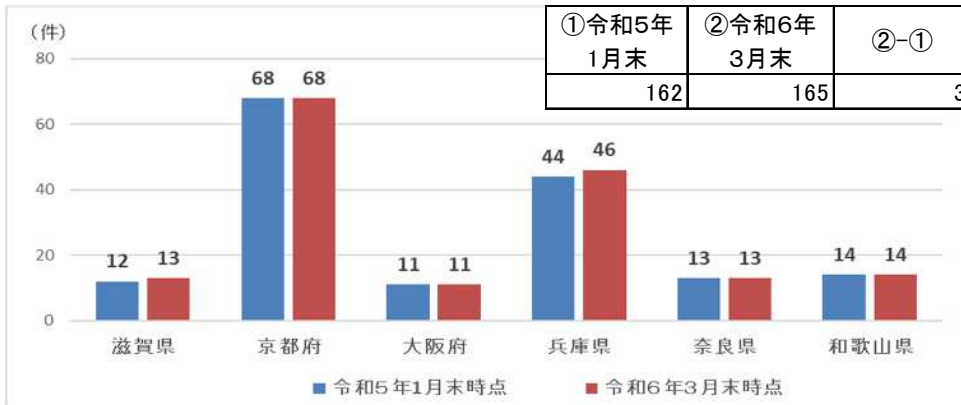


図-6 関西の府県別地域ブランド登録件数

関西の登録案件一覧(令和6年3月29日現在)

滋賀県(13件)		京仏具	京たたみ	大阪仏壇	播州織	大和肉鶏
雄琴温泉	京甲冑	北山杉	泉州水なす	三木金物	吉野杉	
近江牛	京房ひも	京の色紙短冊和本帖	堺刃物	東条産山田錦	吉野松	
琵琶湖産鮎	京くみひも	京漆器	堺打刃物	播州針	吉野割箸	
信楽焼※	京表具	京竹工芸	泉だこ	淡路島たまねぎ	吉野杉箸	
近江の麻	京小紋	京象嵌	堺線香	出石皿そば	平群の小菊	
近江ちぢみ	京友禅	京陶人形	八尾若ごぼう	淡路島3年とらふぐ	結崎ネブカ	
高島ちぢみ	京仕立	万願寺甘とう	兵庫県(46件)		丹波篠山黒豆	奈良筆
モリヤマメロン	西陣爪搔本綴織	京和装小物	豊岡鮎	姫路おでん※	大峯山陀羅尼助丸	
彦根仏壇	西陣御召	京七宝	播州毛鉤	丹波篠山牛	和歌山県(14件)	
甲賀のお茶	西陣金襴	京染	淡路瓦	黒田庄和牛	有田みかん	
草津メロン	京鹿の子絞	丹後とり貝	豊岡杞柳細工	神戸シューズ	紀州みなべの南高梅	
政所茶	京扇子	保津川下り	灘の酒	たじまピーマン	紀州備長炭	
京都府(68件)		京うちわ	舞鶴かに	城崎温泉	丹波焼	和歌山ラーメン
間人ガニ	京念珠	京手描友禅	加西ゴールデンベリーA	出石そば	しもつまかん	
舞鶴かまぼこ	京味噌	京ゆば	明石鯛	尼崎あなかけチャンボン	紀州うすい	
京人形	宇治茶	京装束	龍野淡口醤油	朝倉さんしょ	すさみケンケン鯉	
鴨川納涼床	京都肉	京神具	三田肉	播州百日どり	紀州筆筒	
京あられ	京鮎	黒谷和紙	三田牛	KOBE LEATHER	紀州梅干	
京おかき	京せんべい	宇治煎茶	須磨海苔	ぼうぜがに	南紀白浜温泉	
京石工芸品	京石塔	宇治玉露	神戸ビーフ	ぼうぜ鯖	龍神材	
京仏壇	京都米	宇治碾茶	神戸肉	淡路島サクラマス	紀州ひろめ	
京都名産すぐき	京の伝統野菜	宇治抹茶	神戸牛	淡路島エクストラヴァージンオリーブオイル	高野ロバイル	
京都名産干枚漬	京とうふ	京法衣	播州そば	坂越かき	紀州勝浦産まぐろ	
京つけもの	詠京染	大阪府(11件)		但馬牛(たじまうし)	奈良県(13件)	
京漬物	京たんご梨	大阪欄間	但馬ビーフ	高山茶釜		
北山丸太	京菓子	和泉木綿	但馬牛(たじまぎゅう)	吉野材		
京雛	湯の花温泉	泉州タオル	淡路ビーフ	吉野本葛		
京印章	京焼・清水焼	大阪泉州桐草笥	有馬温泉	吉野葛		

注)今年度新たに登録された案件を赤で表記 ※「信楽焼」及び「姫路おでん」は同一商品で2件登録されている

資料:特許庁資料

■「小さな拠点」の形成事業

◇生活の足を確保する自動運転の実装【近畿地方整備局】

- ・高齢化や人口減少が進行する中で、生活に不可欠な移動手段を確保するため、地域の拠点としての道の駅等を活用しながら、路車協調での自動運転の実装を進めていく
- ・令和3年4月から道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスの社会実装を開始し、令和5年度は自動運転車両の愛称を広く応募するとともに、「音声ガイドサービス」の令和6年度導入に向けた取組を実施



提供:近畿地方整備局

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

◇五條新宮道路【近畿地方整備局・奈良県・和歌山県】

- ・(奈良県整備) 阪本工区は、令和6年3月23日に開通
- ・(奈良県整備) 新天辻工区でトンネル及び橋梁工事着手に向けた仮設工事を推進
- ・(和歌山県整備) 相賀高田工区で相賀トンネル(L=979m)の本体工事が完成
- ・(和歌山県整備) 相須工区で法面工事を推進



提供:奈良県・和歌山県

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

◇なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業【奈良県】

- ・フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュでの実践実習を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施
- ・アグリマネジメント学科では、農業技術の習得に加え、農業経営者に必要な流通から販売までの知識や経営センス等を身に付けるカリキュラムを実施



提供:奈良県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇「道の駅美山ふれあい広場」運営事業【京都府】

- ・京都丹波高原国定公園の、自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点となるビジターセンターでは、地域の自然や歴史文化等の情報提供や利用者のニーズに応じた展示を実施
- ・ビジターセンターの取組により、道の駅利用者の満足度が向上

◇農業経営発展サポート【和歌山県】

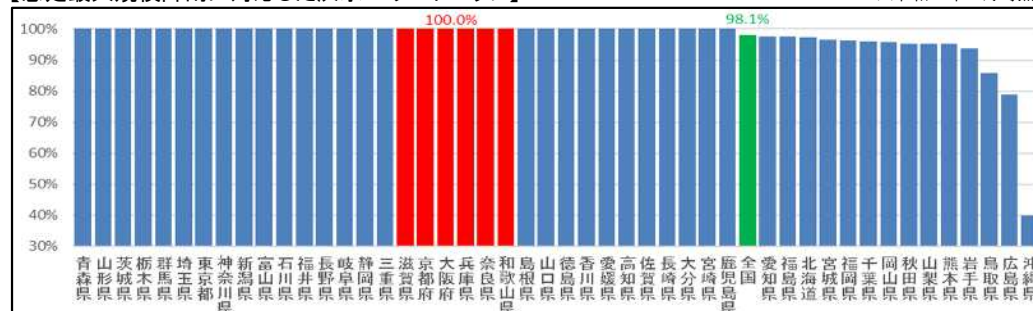
- ・労務管理をテーマにしたセミナーや経営継承、法人化をテーマにした個別相談会を開催

4. 各プロジェクトの取組状況__ (7) 関西強靱化・防災連携プロジェクト

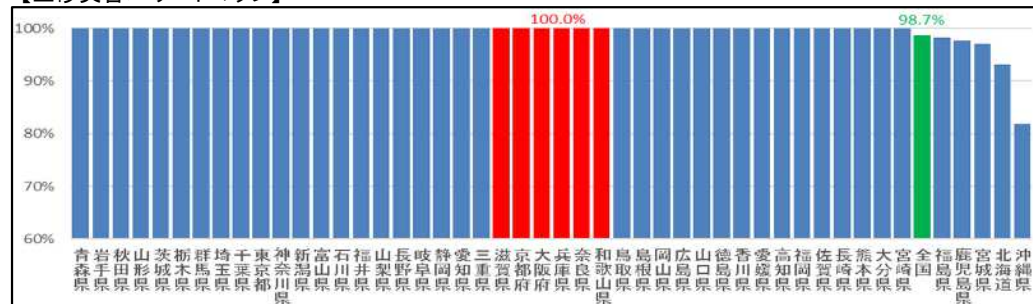
■モニタリング指標

- 令和6年3月末時点で想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを公表している自治体の割合は、関西の6府県は全て100%である。
- また、令和5年3月末時点の土砂災害ハザードマップの公表割合についても、関西の6府県は全て100%となっており、住民への災害リスクの周知を図ることによる防災・減災に向けた取組が進められている。

【想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ】



【土砂災害ハザードマップ】



注) グラフは各ハザードマップの全都道府県の公表状況が一律で開示されている最新時点の割合を示している

資料: 国土交通省資料

図-7 ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

■南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

◇津波防災インフラ整備計画【兵庫県】

- 南海トラフ地震による津波に備え、効果的かつ効率的な津波対策や対策後の浸水想定区域の縮減効果を取りまとめた計画である
- 令和5年度は、福良港において湾口防波堤工事、沼島漁港において湾口水門工事、尼崎西宮芦屋港において新川水門防潮堤工事及び防潮堤沈下対策工事等を実施



沼島漁港の対策概要

提供: 兵庫県

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

◇寝屋川流域総合治水対策事業【大阪府】

- 河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨(62.9mm/hr、311.2mm/24hr)に対して流域基本高水のピーク流量2,700m³/s(京橋口地点)の処理を目指す
- 令和5年度は、寝屋川北部地下河川において、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑の築造工事を推進し、流域調節池では布施公園調節池及び加納元町調節池を、遊水地では法善寺多目的遊水地の整備を推進



寝屋川北部地下河川
城北立坑築造工事

提供: 大阪府

■インフラ長寿命化推進事業

◇地方公共団体への技術的支援(点検新技術のデモンストレーション)【近畿地方整備局】

- 令和2年度に「近畿道路メンテナンスセンター」を設置し、地方公共団体の技術者に向けて、施設の診断や点検に関する技術指導や研修を実施し、技術力向上と新技術の活用を推進
- 令和5年度は、道路メンテナンス会議を2府4県で実施し、新技術の活用をPRするとともに、担当技術者向けの新技術を活用した点検デモを実施



提供: 近畿地方整備局

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

◇首都機能バックアップ体制の構築の推進【大阪府・大阪市】

- 首都圏に本社・本部機能のある企業に対し、平時の事業活動における拠点・人員体制と連携させる形で大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みが構築されるようBCPセミナー等で講演(オンライン含む)を行い、300名以上が参加



提供: 大阪府・大阪市

■その他の主な代表事例の取組状況

◇流域治水プロジェクト【近畿地方整備局】

- 流域治水の取組を更に加速化・深化させるため、気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方針を反映した「流域治水プロジェクト2.0」を全ての一級水系において策定・公表

◇地域インフラ群再生戦略マネジメント【和歌山県】

- 令和5年度は、地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の取組を全国展開していくためのモデル地域に選定され、現在、1市3町と連携し協議を進めながら、群マネの「計画策定」や「業務の実施」の検討に取り組んでいる

4. 各プロジェクトの取組状況__ (8)環境共生プロジェクト

■モニタリング指標

- 令和4年度の関西圏における1人あたりゴミ排出量は867.4g/人日で、中部圏及び関東圏よりは多いものの、全国平均を下回っている。
- 一方で、対前年度比は全国(98.9)、関東圏(98.6%)及び中部圏(98.9%)に対して関西圏は98.4%と減少度合いが若干大きく、ゴミの排出抑制に向けた取組が推進されている。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)			
	令和3年度	令和4年度	①R3年度	②R4年度	②/①前年比	
関西圏	6,618 (16.2%)	6,491 (16.1%)	881.9	867.4	0.984	
中部圏	5,377 (13.1%)	5,291 (13.1%)	866.4	856.7	0.989	
関東圏	13,864 (33.9%)	13,657 (33.9%)	856.5	844.2	0.986	
その他	15,094 (36.9%)	14,904 (36.9%)	936.5	930.5	0.994	
全国	40,953 (100.0%)	40,344 (100.0%)	890.0	879.8	0.989	

資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

図-8 1人1日あたりのゴミ排出量

■その他の主な代表事例の取組状況

◇カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組【近畿地方整備局】

- 大阪港・堺泉北港・阪南港において、令和6年3月に法定計画「大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画-大阪「みなと」港湾脱炭素化推進計画-」を策定・公表

◇地球温暖化に関する情報発信【大阪管区気象台】

- 近畿地方の府県ごとに、地域の地球温暖化に関するこれまでの変化(観測)と将来変化(予測)について最新の科学的知見をまとめた気候変動リーフレットを配布したほか、地球環境についての動画を公開

◇水素スマートシティ神戸構想【神戸市】

- NEDO実証事業(水素CGS実証事業・水素SC構築実証事業)に対するフィールド提供などの支援を行ったほか、市バスとしてFCバスの導入、ポートアイランドでの水素ST整備支援、水素産業の集積を目的とした水素セミナーの開催等を実施

■健全な水循環形成事業

◇マザーレイクゴールズ(MLGs)の推進【滋賀県】

- 多くの県民、事業者等の主体が積極的に琵琶湖の課題解決に関わることでできる新たな仕組み「マザーレイクゴールズ(MLGs)」を構築し、「琵琶湖」を切り口とした2030年の持続可能社会への目標(ゴール)である「琵琶湖版のSDGs」として推進
- 令和5年度は、琵琶湖に関わる多様な主体の自主的な活動を促すというMLGsの目標に向けて、MLGsの各ゴールに関するワークショップを開催したほか、前年度に引き続き、MLGsの達成状況を評価するためのMLGs評価報告書『シン・びわ湖なう2023』を発行した



提供:滋賀県

■世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業

◇プラスチック対策の推進【関西広域連合】

- プラスチック対策(プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等)の関西広域での取組の促進に資する調査、情報共有等を行い、G20大阪サミットにて共有された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることを旨とする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見据えた中長期的な施策の方向性について検討
- 令和5年度は、プラスチック代替品の普及に向けた情報集約、プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等向けの研修会、関係各主体との意見交換、情報共有のためのプラットフォームを運営



提供:関西広域連合

【参考資料】令和5年度 代表事例リスト

プロジェクト名	取組の事業名・取組タイトル	※ 再掲	構成機関名
関西ゲート ウェイトネット ワーク	(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業		大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)) 淀川左岸線延伸部 近畿地方整備局 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 京奈和自動車道 近畿地方整備局 大阪湾岸道路西伸部 近畿地方整備局 名神湾岸連絡線 近畿地方整備局 交通流のデジタル・センシング・ネットワークの拡大とデータ駆動型「渋滞」マネジメントの展開 近畿地方整備局
	(2) 関西国際空港などの機能強化事業		関西高速度道路ネットワーク推進協議会等の取組 京都府 京都府 なにかわ筋建設事業 大阪府・大阪市 大阪航空局 大阪府・大阪商工会議所・大阪市・関西経済連合会・関西経済同友会 北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組
	(3) 阪神港の国際競争力強化事業		神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の集貨機能強化 近畿地方整備局 大阪市・神戸市
	(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業		堺泉北港国際物流ターミナル整備事業 近畿地方整備局 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 ※ 京都府
	(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業		大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)) 淀川左岸線延伸部 ※ 近畿地方整備局 なにかわ筋建設事業 ※ 大阪府・大阪市
関西成長 エンジン	(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業		関西健康・医療創生会議の取組の推進 ※ 関西広域連合
	(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業		うめきた2期の推進 大阪府・大阪市 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局
	(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業		グローバルイノベーション創出支援事業 大阪市 関西広域連合
	(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業		
	(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業		
	(6) 高度な知の人材集積事業		留学生学生スタディ京都ネットワーク 京都府・京都市
	(7) 文化産業振興事業		京都クロスメディアパーク整備事業 京都府
歴史・文化・ おもてなし	(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業		平城宮跡歴史公園第一次大極殿跡南門復原整備と現場公開 奈良県 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備 奈良県 平城宮跡内イベント展開事業 奈良県 なら歴史芸術文化村の活用 京都府・兵庫県・鳥取県 山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進 京都府・兵庫県・鳥取県 ジオパーク活動の推進 関西広域連合 環境にやさしい自転車利用の推進 近畿地方整備局 歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進 近畿地方整備局 ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト 大阪府 彦根城世界遺産登録推進事業 滋賀県 無電柱化 和歌山県 淀川における舟運の活用 近畿地方整備局・近畿運輸局他
	(2) 観光ネットワーク強化・形成事業		歴史まちづくりカード及び歴史まちづくり手帖の作成、普及 近畿地方整備局 良好な景観形成の推進 近畿地方整備局 クルーズ客船の寄港促進事業 和歌山県 近畿自動車道紀勢線 近畿地方整備局 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局
	(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業		全国クルーズ活性化会議 神戸市 奈良県観光総合戦略推進補助金 奈良県 北近畿豊岡自動車道 近畿地方整備局 五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県
	(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業		京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 ※ 京都府 なにかわ筋建設事業 ※ 大阪府・大阪市
	(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業		「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催支援 関西広域連合 MICE京都ブランドの一層の磨き上げと競争力強化 京都市 大阪・関西万博開催時の交通マネジメント 近畿地方整備局 ライドシェアの導入 大阪府・大阪市
京阪神様々 まちづくり	(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい様々まちづくり事業		子育てにやさしいまちづくり事業 京都府
	(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業		三宮周辺地区の再整備 神戸市 未来志向の交通ターミナルの創造や路上EVカーシェアステーションの導入 近畿地方整備局 人中心の道路空間への再編(ほこみち) 近畿地方整備局 事後から予防的な交通安全対策への転換 近畿地方整備局 大阪駅北地区まちづくり基本計画 大阪市
	(3) 様々まちづくりを支える交通基盤事業		大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)) ※ 大阪府 淀川左岸線延伸部 ※ 近畿地方整備局 大阪湾岸道路西伸部 ※ 近畿地方整備局 名神湾岸連絡線 ※ 近畿地方整備局 関西高速度道路ネットワーク推進協議会等の取組 ※ 関西経済連合会
	(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業		「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 京都市 ポストコロナ時代の観光交通マネジメント 近畿地方整備局 神戸ルミナリエ 神戸市
	(5) ニュータウンの再生・活性化事業		泉北ニュータウンの再生 大阪府・堺市

プロジェクト名	取組の事業名・取組タイトル	※ 再掲	構成機関名
地方都市 活力アップ	(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業		和歌山ワーケーションプロジェクト事業 和歌山県
	(2) 連携中枢都市圏等の形成事業		京都府北部地域連携都市圏の形成 京都府
	(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業		地域公共交通計画の実行 京都府 「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施 奈良県 東播磨南北道路の整備 兵庫県
	(4) 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業		五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局 気象データ活用に向けた普及啓発と支援 大阪管区気象台 「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援 近畿経済産業局 道の駅 近畿地方整備局・和歌山県
	(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業		京都府移住センターの取組 京都府 「移住するなら京都」推進事業(移住者受入・活躍応援拠点整備事業) 京都府 子育てにやさしいまちづくり事業 ※ 京都府
	(6) ドクターヘリの活用・充実事業		関西広域連合 和歌山県 ドクターヘリ活用した広域救急医療体制の充実 和歌山県 ドクターヘリ運航事業(相互応援協定等)
農山漁村 いきいき	(1) 「小さな拠点」の形成事業		「道の駅美山ふれあい広場」運営事業 京都府 生活の足を確保する自動運転の実装 近畿地方整備局 和歌山ワーケーションプロジェクト事業 ※ 和歌山県
	(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業		五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 地域公共交通計画の実行 ※ 京都府 近畿自動車道紀勢線 ※ 近畿地方整備局 北近畿豊岡自動車道 ※ 近畿地方整備局 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局
	(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業		なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 奈良県
	(4) 農業担い手確保事業		農業経営発展サポート 和歌山県
	(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業		奈良県フォレストア카데미 奈良県 京都府移住センターの取組 ※ 京都府 子育てにやさしいまちづくり事業 ※ 京都府
関西強強化・ 防災連携	(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業		防潮堤の津波等浸水対策の推進 大阪府 住宅耐震化促進事業 和歌山県 和歌山下津湾海岸直轄海岸保全施設整備事業 近畿地方整備局 緊急輸送道路の橋梁の耐震化 和歌山県 津波防災インフラ整備計画 兵庫県 無電柱化 ※ 和歌山県
	(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業		棲屋川流域総合治水対策事業 大阪府 国営林直轄治山事業 国営中国森林管理局 流域治水プロジェクト 近畿地方整備局 安威川ダム建設事業 大阪府
	(3) インフラ長寿命化推進事業		大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施 大阪府 地方公共団体への技術的支援(点検新技術のデモンストレーション) 近畿地方整備局 災害時の交通マネジメントの実施 近畿地方整備局 災害時のAIによる異常検知の導入 近畿地方整備局 地域インフラ群再生戦略マネジメント 和歌山県
	(4) 「命の道」などの防災力向上事業		防災道の駅 近畿地方整備局 京奈和自動車道 ※ 近畿地方整備局 近畿自動車道紀勢線 ※ 近畿地方整備局 五條新宮道路 ※ 近畿地方整備局・奈良県・和歌山県 無電柱化 ※ 和歌山県 緊急輸送道路の橋梁の耐震化 ※ 和歌山県
	(5) 防災意識の向上事業		大阪湾BCPの実効性の向上 近畿地方整備局 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練 近畿地方整備局 地域防災支援の一層の推進 大阪管区気象台
	(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業		政府機関等との連携・協力 関西広域連合 首都機能バックアップ体制の構築の推進 大阪府・大阪市
	(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業		国際防災・人道支援フォーラム 兵庫県
環境共生	(1) 健全な水循環形成事業		マザー・レイク・ゴールズ(MLGs)の推進 滋賀県
	(2) 生物多様性の確保事業		
	(3) 循環型社会の構築事業		
	(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業		プラスチック対策の推進 関西広域連合 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム 関西広域連合 カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組 近畿地方整備局 地球温暖化に関する情報発信 大阪管区気象台 水素スマートシティ神戸構想 神戸市 道路空間におけるカーボンニュートラルに向けた取組 近畿地方整備局 ～道路照明のLED化、道路空間への太陽光発電施設設置・EV充電施設の拡充～ ※ 近畿地方整備局 環境にやさしい自転車利用の推進 ※ 近畿地方整備局

※赤：本概要版に掲載している取組事例（本編には全ての取組事例を掲載しています）